

区分	中央防災会議（国）	災害対策基本法（国）	防災基本計画（国）	地域防災計画（道）
H23.3	東日本大震災の発生			
H23.4	東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会			
H23.9	専門調査会【最終報告】 被害検証・今後の想定津波 地震津波対策の方向性 今後の防災対策			
H23.12	中央防災会議 防災対策推進検討会議		防災基本計画修正(第1弾) 津波災害対策編の新設 東日本大震災を踏まえた地震津波対策の抜本的強化	
H24.3	防災対策推進検討会議【中間報告】	災害対策基本法改正(第1弾) 大規模災害に対する即応力の強化 ・積極的な情報収集・伝達・共有 ・地方公共団体間の相互応援 大規模災害時の被災者対応の改善 ・救援物資を被災地に確実に供給 ・広域避難 教訓伝承、防災教育の強化や多様な主体の参画による地域の防災力の向上 ・住民の責務として災害教訓伝承 ・防災教育を努力義務化 ・地域防災会議委員に自主防等追加	・最大クラス地震津波想定の実施 ・二つのレベル想定と対策 ・津波に強いまちづくり ・国民への防災知識の普及 ・地震・津波研究観測体制の充実 ・津波警報等の伝達・避難体制充実 ・地震の被害軽減策 防災対策の見直しの反映	
H24.6				地域防災計画修正 基本計画修正(第1弾)に対応した修正
H24.7	防災対策推進検討会議【最終報告】 災害対策に取り組む基本姿勢 防災政策の基本原則 今後取り組むべき事項			
H24.9			防災基本計画修正(第2弾) 災害に対する即応力の強化 ・積極的な情報収集・伝達・共有 ・地方公共団体間の相互応援 ・地方公共団体と民間の協定 ・共同防災訓練・複合災害対応被災者への対応改善 ・救援物資等を被災地に確実に供給 ・広域一時滞在 ・広域避難の連携強化 教訓伝承、防災教育の強化 ・住民による災害教訓伝承 ・多様な主体の参画 原子力災害への対応強化	
H25.1		災害対策基本法改正(第2弾) 大規模災害に対する即応力強化 ・国が代行する仕組みを創設 住民の円滑かつ安全な避難の確保 ・指定緊急避難所・指定避難所の指定 ・避難行動要支援者名簿の作成 ・市町村防災マップ作成の努力義務化 被災者保護対策の改善 ・罹災証明、被災者台帳の作成 平素からの防災への取り組みの強化 ・「減災」等基本理念の明確化 ・国等と民間の協定締結 ・生活物資備蓄を住民の責務化 ・ボランティアとの連携		地域防災計画修正 津波浸水予測図関係修正 原子力編の修正
H25.5				地域防災計画修正 災対法改正(第1弾)・基本計画修正(第2弾)に対応した修正
H25				